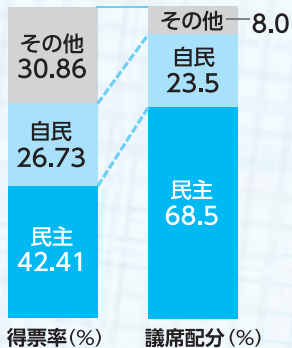


これが「身を切る」の正体！ 得票率4割でなんと7割の議席に！

比例定数が
80削減されたら
(同じ得票率でも)



民主党や、野田首相が言う「比例定数80削減」が実施された場合、2009年総選挙の結果で試算すると、民主党は42.4%の得票率で68.5%もの議席を独占することになります。今でも民主党は多くとりすぎているのに、いっそう多様な声や意見が切り捨てられ(死票)、国会・政治に届かなくなってしまいます。これでは国民目線に立った政治は実現されるどころか、ますます遠のいてしまいます。

増税No!
原発No!
TPPNo!

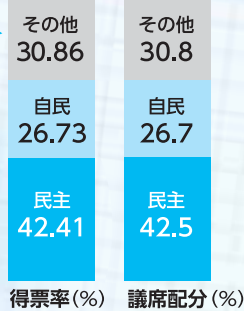


多様な意見を反映する選挙制度に!

国民の声を
公正に反映!



全てが比例区なら



やっぱりみんなの声や意見がきちんと国会・政治に届いてほしい。いろいろな制度が言われていますが、民意を公平、公正に反映するには比例代表制のような選挙制度に改めるべきです。



Check!

小選挙区比例連用制：この制度は、300の小選挙区議席はそのまま残るので、結局、問題点は解決されません。

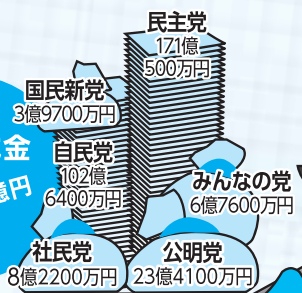
“身を切る”なら政党助成金こそ廃止を!

国会議員1人あたりの年間経費は秘書の分も含めて約7000万円。比例定数を80削減しても56億円。他方で、政党助成金は年間なんと320億円も配分されています。マスコミや有識者も政党助成金の削減をいい始めました。「身を切る」なら、政党助成金こそ廃止するべきです。

定数80削減分

56億円

政党助成金
年間
約320億円



※議員1人あたり
年間7000万円
×80人分

年間経費



(新党日本：1億3600万円
新党改革：1億2000万円
たちあがれ日本：8200万円)

※2010年の配分額(日本共産党は受けとらず)

“死票”を生む 小選挙区制度こそが問題

民主主義とは一人ひとりの声を大切にし、耳を傾けることから始まります。だから日本国憲法は、国会は選挙を通じて、国民の多様な意思を忠実に反映していなければならないと定めています。しかし、いまの選挙制度は、小選挙区制によって議席に結びつかない「死票」をたくさん生み、多様な意見を切り捨てているのです。

小選挙区制導入時の閣僚などからも批判が出ています

- 「(当時推進したが)現状を見るに、小選挙区に張り付いて選挙運動ばかりしている人、あるいは人気だけのタレントみたいな人が目立ちます。」 (元首相・細川護熙氏)
- 「私は民主党が提案する比例定数80削減には反対です。有権者の投票を議席に反映する仕組みがますます損なわれる。これはよくありません。」 (元内閣官房長官・武村正義氏)
- 「今日の状態を見ると、それが正しかったか…。政党の墮落、政治家の資質の劣化が制度によっておきたのでは。」 (自民党・河野洋平氏)

ご存じですか? 国会議員は、実は足りないことを



日本の国会議員1人当たりの人口は17.6万人。スウェーデンなどと比べると、1人の国会議員が耳を傾けなければならない人の数がとても多いです。これでは多くの声をきちんと反映させるには限界があります。みんなの声が政治に反映されないのは、実は議員の数が少ないからではないのでしょうか。きちんと声をくみ上げるためには、議員削減なんてありえません!

小選挙区制は廃止に！ 消費税増税と結びつけた比例定数削減反対、 抜本的な選挙制度改革を求める請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

《請願趣旨》

1994年に小選挙区比例代表並立制が衆議院の選挙制度として導入されて以来、5回の総選挙が行われましたが、1票が議席に結びつかない「死票」が半数をこえ、第1党が4割の得票率で7割台の議席を占める事態が続いています。民意が大政党に有利に歪められ、「多数の力」で悪法を強行する政治がまん延し、国会は「政争」に終始し、政治の劣化と暴走政治の加速で、国民には不信と閉塞感をもたらしています。

小選挙区制は今すぐ廃止すべきです。今、民主党と自民党以外の全政党が、小選挙区制の問題点を指摘し、選挙制度の抜本改革、民意反映の選挙制度を求めています。

ところが民主党政権は、「社会保障・税一体改革素案」で消費税の大増税計画を突きつける際に、「自ら身を切る改革を実施した上で」と称して「衆議院議員定数を80削減する」としています。これは増税を進めるために議員定数削減を持ち出し、「政治改革」の課題にすりかえる乱暴な議論です。また、小選挙区の「1票の格差」が違憲であるとの最高裁の判断をテコに、小選挙区制を存続し、その比率を高めるいっそうの改悪（比例定数の衆院80、参院40の削減）を、自民党と共にねらい、政治を「2大政党」に閉じ込めようとしています。

国会は、国民の多様な意思をくみ上げ、十分な審議を尽くす使命を持った「国権の最高機関」です。「ムダを省く」「身を切る」というなら1機99億円もの戦闘機や政党助成金、議員歳費の削減こそ実施すべきです。定数削減で削られるのは民意と国民の声です。いまこそ、民意を最も反映する比例代表を中心とした選挙制度に抜本的に改めることを求めます。

- ## 《請願項目》
1. 小選挙区制をただちにやめること
 2. 比例定数削減を行わないこと
 3. 民意を反映する選挙制度に抜本的に改めること

| 氏名 | 住所 |
|----|----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

取扱団体

呼びかけ

憲法改悪阻止各界連絡会議 (Tel03-3261-9007 fax03-3261-5453) / 自由法曹団 / 新日本婦人の会 / 全国商工団体連合会 / 全国労働組合総連合 / 全日本学生自治会総連合 / 全日本民主医療機関連合会 / 東京地方労働組合評議会 / 日本民主青年同盟 / 農民運動全国連合会 / 婦人民主クラブ

※この個人情報は請願以外には使用しません。

(50音順)